長期借入金の返済による支出	△	159,326
ファイナンスリース債務の返済による支出	△	538,942
小計	△	558,188
利息の支払額	△	322,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	880,834
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）		1,948,463
Ⅵ　資金期首残高		1,157,285
Ⅶ　資金期末残高		3,105,748

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		534,169,607
当期総利益	534,169,607	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	534,169,607	534,169,607

国立大学法人等業務実施コスト計算書
（平成23年４月１日～平成24年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費		24,581,216	
一般管理費		330,477	
財務費用		320,224	
雑損		9,317	
臨時損失		191,298	25,432,531
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△	525,392	
入学金収益	△	65,001	
検定料収益	△	31,758	
附属病院収益	△	17,375,208	
受託研究等収益	△	338,765	
受託事業等収益	△	144,119	
寄附金収益	△	504,712	
財務収益	△	641	
雑益	△	269,771	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料）	△	36,884	
資産見返寄附金戻入	△	100,573	
臨時利益	△	0	△ 19,392,825
業務費用合計			6,039,706
Ⅱ　損益外減価償却相当額			433,011
Ⅲ　損益外減損損失相当額			△ 30,665
Ⅳ　損益外利息費用相当額			655
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			—
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 32,591
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 80,068
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		—	
政府出資の機会費用		13,096	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—	13,096
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			6,343,145

注　記　事　項

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）を適用しております。

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	２～50年
構築物	２～44年
工具器具備品	４～15年
車両運搬具	６年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。